至善館 Graduate School of Leadership and Innovation, Shizenkan University

2022 年度［令和 4 年度］

事業活動報告書

2023 年 5 月

学校法人至善館

至善館 Graduate School of Leadership and Innovation, Shizenkan University

1. 法人の概要

(1) 建学の精神・ミッション・パーパス（2023年3月確認）

・建学の精神

人類の歴史の大きな変曲点にあって、ここ日本・アジアから、全人格経営リーダーシップ教育を確立し、志を同じくする世界の仲間と手を取り合って、豊穣で安寧な未来を実現せんとする

・ミッション

全体俯瞰、内省と未来展望の触媒となる教育「プログラム」と、切磋琢磨・相互触発の「場」、協働と創発の「エコシステム」を通じて、あらたな知とイノベーションを生み出す

・パーパス

個人としての意志力、経営プロフェッショナルとしての構想力、リーダーとしての実現力、全人格な基軸力を備えた全人格経営リーダーの輩出を通じて、人間的で、公正で、包摂的で、持続的な経済社会の実現に貢献する

(2) 沿革

2017年8月	文部科学省より寄附行為認可
2017年9月	学校法人至善館設立
2018年2月	School of Inspired Leadership, SOIL（インド）との包括的パートナーシップ提携にあたっての基本方針の合意
2018年3月	IESEビジネススクール（スペイン）とMOU締結
2018年8月	大学院大学至善館開校・第1期経営修士プログラム開講
2019年8月	第2期経営修士プログラム開講
2019年10月	Fundação Getulio Vargas, FGV（ブラジル）とMOU締結
2019年10月	サステナビリティ＆イノベーション・センター（CSI；Center for Sustainability & Innovation）開設
2020年8月	第3期経営修士プログラム開講
2021年1月	至善館とIESEが主体となりFuture of Capitalism Project（FoC）第1期プログラムを開始
2021年3月	大学院大学至善館設置認可後のアフターケア（設置計画履行調査）期間終了
2021年8月	第4期経営修士プログラム開講、IPB University, Bogor（インドネシア）とMOU締結
2021年2月	至善館講義シリーズ第1弾刊行
2021年3月	Peres Center for Peace & Innovation（イスラエル）とMOU締結
2022年3月	学校法人至善館設置認可後のアフターケア （設置計画履行調査）期間終了
2022年8月	第5期生経営修士プログラム開講

(3) 事業の目的

学校法人至善館（以下、「本法人」という）は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校その他の教育事業を経営し、全人格リーダー人材の育成を目的とする。本法人は、その目的

の達成のために、大学院大学至善館（以下、「本学」という）イノベーション経営学術院（以下、「本学学術院」という）を設置する。

(4) 設置する学校・研究科・専攻

大学院大学至善館・イノベーション経営学術院・イノベーション経営専攻

(5) 学校・研究科・専攻等の学生の状況（2022年度）

収容定員　全体160名／2学年（80名／1学年）
入学者　82名
卒業者　69名
在籍数　162名（休学者6名を含む）*2023年3月末現在

(6) 役員の概要（2023年3月31日現在）

1　理事　11名
2　監事　2名
3　評議員　28名

2. 事業の概要

2022年度における本法人における主な事業の目的・計画及びその進捗状況は、次のとおり。

(1) 教育研究活動の充実および今後に向けた拡充

本学学術院の専門職修士課程では、2019年度に整備されたカリキュラムディベロップメントワーキンググループやファカルティディベロップメントワーキンググループが引き続き課題の洗い出しと改善策の検討を行うとともに、ファカルティ同士が連携し、授業内容や教授法の改善を進めた他、個別教員が開発したベストプラクティスの共有を行った。加えて、1年次からの教員による学生メンタリングに加え、学生の就学支援および生活支援についてのフォローアップも継続して実施した。このような取り組みの結果、各科目の授業評価アンケートでは、ほぼ全ての科目において5段階評価の4以上の高評価を得ることができている。

授業実施方法については、新型コロナウィルス感染症の収束状況も踏まえて対面授業の割合を段階的に高めつつ、昨年度同様に教育効果も考慮しながら対面授業と遠隔授業の組み合わせることで、教育効果の最大化を試みた。

(2) 学生募集

本学学術院では、グローバル及びダイバーシティに溢れる学びの場を提供すべく、国籍やセクターなど異なるバックグラウンドを持つ学生の獲得を目指している。第5期（2022年8月20日入学）は、新1年生として82 名が入学した。2023年3月末現在の在籍数は2学年合わせて162名、うち、外国籍所持学生が約三割 (29の国と地域)を占め、パブリックやソーシャル等ビジネスセクター以外のバックグラウンドを持つ学生比率は約二割、女性比率は約三割であった。長引くコロナ禍の影響を受け、20～30代の価値観の変容の兆しを踏まえ、オフラインの学校説明会や模擬授業の開催内容を見直した他、卒業生ネットワークからの支援を最大限に得ながら、十分な素質を

持った学生によって定員を充足した。

(3) 海外の教育機関および地域との協働

本学学術院と協定教育機関であるIESE（スペイン）が主体となり、資本主義の未来における企業とビジネスリーダーの役割と責任を展望する正課科目、Future of Capitalism Project（FoC）の第2期プログラムを実施した。このプログラムを通じ、本学の教育プログラムを世界に発信するだけではなく、参加校並びに参加者数が拡大したことで、国内外での本学の認知度の向上に寄与した。一方、本学学術院が協定教育機関であるSchool of Inspired Leadership, SOIL（インド）の協力を得て提供する正課科目「フィールドスタディ」は、新型コロナウイルス感染症に関わる社会情勢を考慮し不催行とした。

地域との協働では、1年次の必須科目として、地元日本橋地域をフィールドとし、Project Based Learning（PBL）の手法を取り入れた正課科目「構想を具現化する力」を開講した。その他には、日本橋地域の年中行事は昨年に引き続き全て不催行であったため、地域連携活動は限定的だったが、多くの行事が翌年度より復活する兆しがある為、関係者との連携と関係性の維持に努めている。

(4) 専門職大学院認証評価

本学学術院は2022年度において、初めて公益財団法人大学基準協会による専門職大学院認証評価へ申請し、書面評価、実地調査を経て、2023年3月に「適合」の評価結果を受領した。認証の有効期間は 2027年度（2028 年3月31日）まで。

(5) 合同会社至善館EDXの設立

2022年9月には本法人の100%出資子会社である合同会社至善館EDXを設立し、今後の国内外協力機関との、大学事業以外の各種連携事業の基盤を整備した。

3.　財務の概要

(1) 決算の概要

1) 収支計算書の状況

以下、資金収支計算書および事業活動収支計算書の概略を示す。

＜資金収支計算書＞　　（単位　千円）

収入の部

科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	390,400	390,400	0	
手数料収入	2,975	3,185	-210	
寄付金収入	50,881	46,882	3,999	
補助金収入	23,750	40,471	-16,721	

資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	0	0	0	
受取利息・配当金収入	0	0	0	
雑収入	35,772	36,108	-336	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	101,983	110,423	-8,440	
その他の収入	50	4,051	-4,001	
資金収入調整勘定	-101,133	-101,437	304	
前年度繰越支払資金	871,540	871,540	0	
収入の部合計	1,376,218	1,401,622	-25,405	

支出の部

科目	予算	決算	差異	備考
人件費支出	209,955	209,269	686	
教育研究経費支出	209,275	208,828	447	
管理経費支出	23,425	22,982	443	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	0	0	0	
設備関係支出	100	33	67	
資産運用支出	0	5,000	-5,000	
その他の支出	10,970	10,920	50	
資金支出調整勘定	-10,970	-12,743	1,773	
翌年度繰越支払資金	933,001	957,334	-24,334	
支出の部合計	1,376,218	1,401,622	-25,405	

（注）金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

＜事業活動収支計算書＞

（単位　千円）

科目			予算	決算	差異	備考
教育活動	収入	学生生徒等納付金	390,400	390,400	0	
		手数料	2,975	3,185	-210	

収支		寄付金	50,881	46,882	3,999	
		経常費等補助金	23,750	40,471	-16,721	
		付随事業収入	0	0	0	
		雑収入	35,772	36,108	-336	
		教育活動収入計	503,778	517,046	-13,268	
	支出	人件費	209,955	209,269	686	
		教育研究経費	236,075	235,678	397	
		管理経費	23,825	23,391	434	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	469,855	468,338	1,517	
	教育活動収支差額		33,923	48,708	-14,785	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	0	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	0	0	0	
	支出	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		0	0	0	
経常収支差額			33,923	48,708	-14,785	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	0	0	0	
	支出	資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額		0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額			33,461	48,708	-15,247	
基本金組入額合計			-100	-33	-67	
当年度収支差額			33,361	48,676	-15,315	
前年度繰越収支差額			791,775	791,775	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			825,136	840,451	-15,315	
（参考）						

事業活動収入計	503,778	517,046	-13,268	
事業活動支出計	470,317	468,338	1,979	

（注）金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

2) 貸借対照表の状況

2022年度末貸借対照表の状況は次の通りである。資産の部のその他固定資産には、合同会社至善館EDXへの出資金5.000千円が含まれる。

＜貸借対照表＞　　（単位　千円）

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定資産	376,783	399,009	-22,226	
有形固定資産	127,843	154,248	-26,405	
特 定 資 産	160,000	160,000	0	
その他の固定資産	88,940	84,762	4,178	
流動資産	965,333	879,661	85,672	
現金預金	957,334	871,540	85,795	
その他の流動資産	7,999	8,121	-123	
資産の部合計	1,342,116	1,278,670	63,446	
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定負債	0	0	0	
流動負債	127,239	112,502	14,737	
負債の部合計	127,239	112,502	14,737	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
基本金	374,426	374,393	33	
第1号　基本金	339,426	339,393	33	
第4号　基本金	35,000	35,000	0	
繰越収支差額	840,451	791,775	48,676	
純資産の部合計	1,214,877	1,166,168	48,708	
負債及び純資産の部合計	1,342,116	1,278,670	63,446	

（注）金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(2) 予算執行に伴う効果の分析と検証

特段、支出を伴う大きな事業活動の変容がない当年度においては、原則前年度の予算を踏襲する形で支出予算を編成している。よって、ここでは、2つの観点で分析と検証を行う。第一に、2022年度以前の予算から増額、新設した項目、具体的には人件費についての効果の検証、第二に、従前からの継続的な支出における効率化の検証である。

まず、人件費について述べる。2022年度予算では、職員数を増員することによって、過剰気味となっていた業務負荷の軽減、業務の質の向上等を図ることを目的に前年度比25百万円増の予算を計上した。そして、ほぼこの計画通り、予算を執行し、　予定通りの職員の充足を実現した。その結果、既存職員の業務負荷が軽減され、余裕が生まれたことにより学務・教務両面における業務の質的向上に繋がった。

次に、従前からの継続的な支出における効率化について述べる。前年度予算の踏襲を原則としつつも、継続的な支出の見直し、再検討を行うことにより、教育研究経費・管理経費ともに、昨年度決算よりも減額での決算となっており、効率的な予算執行を行うことが出来たと考えられる。

以上